上越市公共工事低入札価格調査取扱要領

（趣旨）

第１条　この取扱要領は、総合評価落札方式による建設工事の入札において低入札価格調査制度を用いる場合における必要な事項について定めるものとする。

（低入札価格調査基準）

第２条　低入札価格調査制度を適用する請負契約で、評価値が最も高い者（以下「落札候補者」という。）の当該申込みに係る価格によっては、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合の基準は、契約ごとに第３条に定める額（以下「調査基準価格」という。）に満たない場合とする。

（基準の算定等について）

第３条　入札書等比較調査基準価格は次の算定式のとおりとする。

直接工事費＋共通仮設費×90/100＋現場管理費×90/100＋一般管理費等×68/100

＝入札書等比較調査基準価格（１万円未満切り上げ）

ただし、入札書等比較調査基準価格が入札書等比較予定価格に 92/100 を乗じて得た額を上回る場合にあっては、入札書等比較予定価格に 92/100 を乗じて得た額（１万円未満切り上げ）、入札書等比較予定価格に 75/100 を乗じて得た額に満たない場合にあっては、入札書等比較予定価格に 75/100 を乗じて得た額（１万円未満切り上げ）とする。

２　調査基準価格は、前項の算定式に消費税等相当額を加算した額とする。

（予定価格書への調査基準価格の記載）

第４条　調査基準価格を設けたときは，当該調査基準価格を予定価格書に記載するものとする。

（低入札価格調査）

第５条　低入札価格調査は、その入札価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて調査する。

２　前項の調査に当たり、落札候補者の入札額が次に定める額に満たない場合は、その入札価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとみなし、失格とする。

入札書等比較調査基準価格－入札書等比較予定価格×4/100

＝失格基準（１万円未満切り上げ）

３　契約検査課長は、落札候補者からの事情聴取、関係機関への照会等により低入札価格調査を行うものとし、必要に応じて工事担当課等の長の意見を聞くものとする。

４　落札候補者は、契約検査課長が指定する日までに別表に掲げる調査資料を提出しなければならない。

（落札決定）

第６条　契約検査課長は、調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされると認められた場合は、当該落札候補者を落札者と決定する。

２　契約検査課長は、調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められた場合は、当該落札候補者を落札者とせずに、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち、評価値が最も高い者に次いで評価値の高い者（以下「次順位者」という。）を落札者とする。ただし、次順位者が入札書等比較調査基準価格を下回る入札者であった場合には、低入札価格調査を実施することとし、以後の手続きは落札候補者にかかる取り扱いを準用する。

附　則

この要領は、令和６年４月１日から適用する。

別表

様式１	当該価格で入札した理由
様式２（営繕）	積算内訳書
様式２の１（営繕）	内訳明細書
様式２（営繕以外）	積算内訳書
様式２の１（営繕以外）	内訳書に対する明細書
様式３	施工体制台帳
様式４	施工体系図
様式５	手持ち工事の状況（対象工事現場付近）
様式５の１	手持ち工事の状況（対象工事関連）
様式６	配置予定技術者名簿
様式７	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連
様式８	手持ち資材の状況
様式９	資材購入先一覧
様式１０	手持ち機械の状況
様式１１	労務者の確保計画
様式１２	工種別労務者配置計画
様式１３	過去に施工した公共工事名及び発注者
様式１４	建設副産物の搬出地

様式１

当該価格で入札した理由

※当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、当該工事現場と事務所・倉庫との関係、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況、下請け会社等の協力等からの面から記載する。
なお、当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

様式２（営繕）

積　算　内　訳　書

種目別内訳書・科目別内訳書

名　　称	数　量	単　位	金　　額	備　　考
直接工事費計				
共通費				
共通仮設費				
現場管理費				
一般管理費等				
計				
合計				

様式２の１（営繕）

内　訳　明　細　書

名　　称	摘　　要	数 量	単位	単　価	金　額	備　考

様式２（営繕以外）

積　算　内　訳　書

工 事 名				
工事区分・工種・種別	単位	数量	金　　額	備　　考
・見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。				
・本工事費内訳書に対応する記入する。				
直接工事費計				
共通仮設費				
共通仮設費				
純工事費				
現場管理費				
工事原価				
一般管理費等				
工事価格				

様式２の１（営繕以外）

内訳書に対する明細書

工事区分・工種・種別・細別	規　格	単 位	数 量	単 価	金　額	備　考
・本様式は、様式２に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。						

様式3

施工体制台帳 〈標準例〉

年　月　日

施工体制台帳

［会社名］

［事業所名］

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住所			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名称	住所
契約営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外

事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
	元請契約				
	下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
資格内容		資格内容	
担当工事内容		担当工事内容	

《下請負人に関する事項》

会 社 名		代 表 者 名	
住　　所			
工事名称 及　び 工事内容			
工　　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契　約　日	年　　月　　日

建設業の 許　　可	施工に必要な許可業種	許　可　番　号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　　第　　号	年　　月　　日

健康保険 等の加入 状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入　　未加入 適用除外		加入　　未加入 適用除外	加入　　未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
主任技術者名	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

様式4

施工体系図 〈標準例〉

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自　年　月　日 至　年　月　日

元請名	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

工事	会社名	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年　月　日～年　月　日	

様式５

手持ち工事の状況（対象工事現場付近）

工　　事　　名	発　注　者	工　　期	金　　額	備　　考
・本様式には、対象工事現場付近（半径１０ｋｍ程度）での手持ち工事の件名を記入し、その工事の場所が図面上で確認できること。また、対象工事の位置も記入すること。図面の縮尺は自由とする				

様式５の１

手持ち工事の状況（対象工事関連）

工　　事　　名 （工事地先名）	発　注　者	工　　期	金　　額	備　　考
・本様式には、対象工事の同種又は同類の手持ち工事名を記入する。				

様式６

配置予定技術者名簿

区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号
監理技術者	○○　○○	一級土木施工管理技士 監理技術者資格者証	H. 5. 6. 1 H. 6. 7. 1	第 123456 号
主任技術者				
現場代理人				

様式７

契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連

※わかりやすい地図で契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関連が明確になるように記入する。また、所在地も明らかにする。縮尺は問わない。

様式８

手持ち資材の状況

品　　名	規格・型式	単位	手持ち数量	本工事での使用予定量	不足数量の手当方法	
・手持ち資材の状況については、主に当該工事で使用予定の資材を記入する。						

様式９

資材購入先一覧

工事種別	品名規格	単位	数量	購入先名		
				業者名	所在地	入札者との関係
						・購入先予定業者との関係を記入 (例)協力会社、同族会社、資本提携会社等 ・関係を証明する、規約、登録書等を添付

様式 10

手持ち機械の状況

機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	現在の利用状況
・本様式には、主に当該工事に使用する予定の手持ち機械の状況を記入する。					

様式 11

労務者の確保計画

工種	職種	単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等
土　工	普通作業員		２００（１００）	同族会社 （株）○○
配管工	配管工・普通作業員		１２０（　８０）	□◇会メンバー （株）△△
	※（　）内は自社労務者で内書き。			
	※自社労務者と下請け労務者と区別する。			
	※下請け会社との関係も明記する。			
	※労務単価も記入する。			

様式 12

工種別労務者配置計画

工種	種別職種	配　置　予　定　人　数					計
		世話役	普通作業員(特殊含)	配管工	電工	オペ	
土工事	床堀工・埋戻工・残土処理	1	2			2	5

様式 13

過去に施工した公共工事名及び発注者

発　注　者	工　　事　　名	工　　期	金額（円）	備考
・過去５ヶ年程度を記載する。 ・過去に施工した工事で低入札の実績の案件には、備考欄に◎印を記す。 ・過去に施工した工事で成績評定のある案件には、備考欄に点数を記す。				

様式 14

建設副産物の搬出地

建　設　副　産　物	受け入れ予定箇所	受け入れ価格
コンクリート塊		
ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊		
建設発生木材		
建設発生土		
・当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入する。		